

事務事業名	中小企業経営安定支援事業			会計	一般会計		事業種別	政策	開始	23	終了	
H27担当課等名	金融政策課		H27係等名	金融政策係		H26係等名	金融政策係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり									
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり									
目的	対象(誰・何を)	市内の中小企業者等(中小企業者・個人事業者・中小企業団体)						対象指標	指標名及び単位		26年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	経営改善支援により、経営が安定する							市内の事業所数 単位:社		6287	
	向上させたい上位施策の成果指標	既存事業者の出荷額(工業) 飯田下伊那										
目標	種別	指標名及び単位				26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	経営改善支援を受けた中小企業者数				30	20	30	30			
	定性目標											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家派遣事業補助金(補助率4/5以内・上限2万円・一年度一企業2回まで) 経営課題を抱える中小企業者への専門家派遣に係る経費の一部を補助し、経営安定に向けた取組を支援する。 ・経営改善研修事業補助金(補助率1/2以内・上限2万円・一年度一企業2人まで) 経営改善に関する研修の受講費の一部を補助し、経営安定に向けた取組を支援する。 ・経営安定特別相談事業補助金(飯田商工会議所における経営安定特別相談室の設置、調停士会議等の開催) ・経営再建相談窓口(経営悩み相談窓口)の設置(0予算) 中小企業者の経営課題の解決に向けて、長野県中小企業再生支援協議会の専門員が、適切なアドバイスを行う。(毎月1回) 											
26年度事業内容	事業内容					名称			活動指標			
	1 専門家派遣事業補助金					1 助成回数			1 2回			
	2 経営改善研修事業補助金					2 交付人数			2 2人			
	3 経営安定特別相談事業補助金					3 交付団体			3 1団体			
	4 経営再建相談窓口(経営悩み相談窓口)					4 相談件数			4 15件			
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		128	400	233	400							
国庫支出金												
県支出金												
起債												
その他												
一般財源		128	400	233	400							
人件費計(千円)②		2,503		2,503								
正規職員所要時間		700		700								
臨時職員所要時間												
総事業費①+②		2,631	400	2,736	400							
事業内容・目標達成状況の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の利用が低調であり、広く周知し、利用促進に努めたい。 ・経営再建相談窓口(経営悩み相談窓口)については、相談体制をさらに充実していきたい。 											
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・条件変更をしても経営が改善されない中小企業への対応が課題である。 ・補助制度の利用が低調である。補助制度の意義と、利用により得られるビジョンを示していく必要がある。 										
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者への相談体制の充実を図り、中小企業の経営安定に向けた支援策が見えるようにすることで支援の質を高める。 ・中小企業者、関係機関等に支援策を広く周知し、事業の利用促進に努める。 										